

令和 5 年 度

唐津市財務諸表

（統一的な基準）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和 7 年 2 月

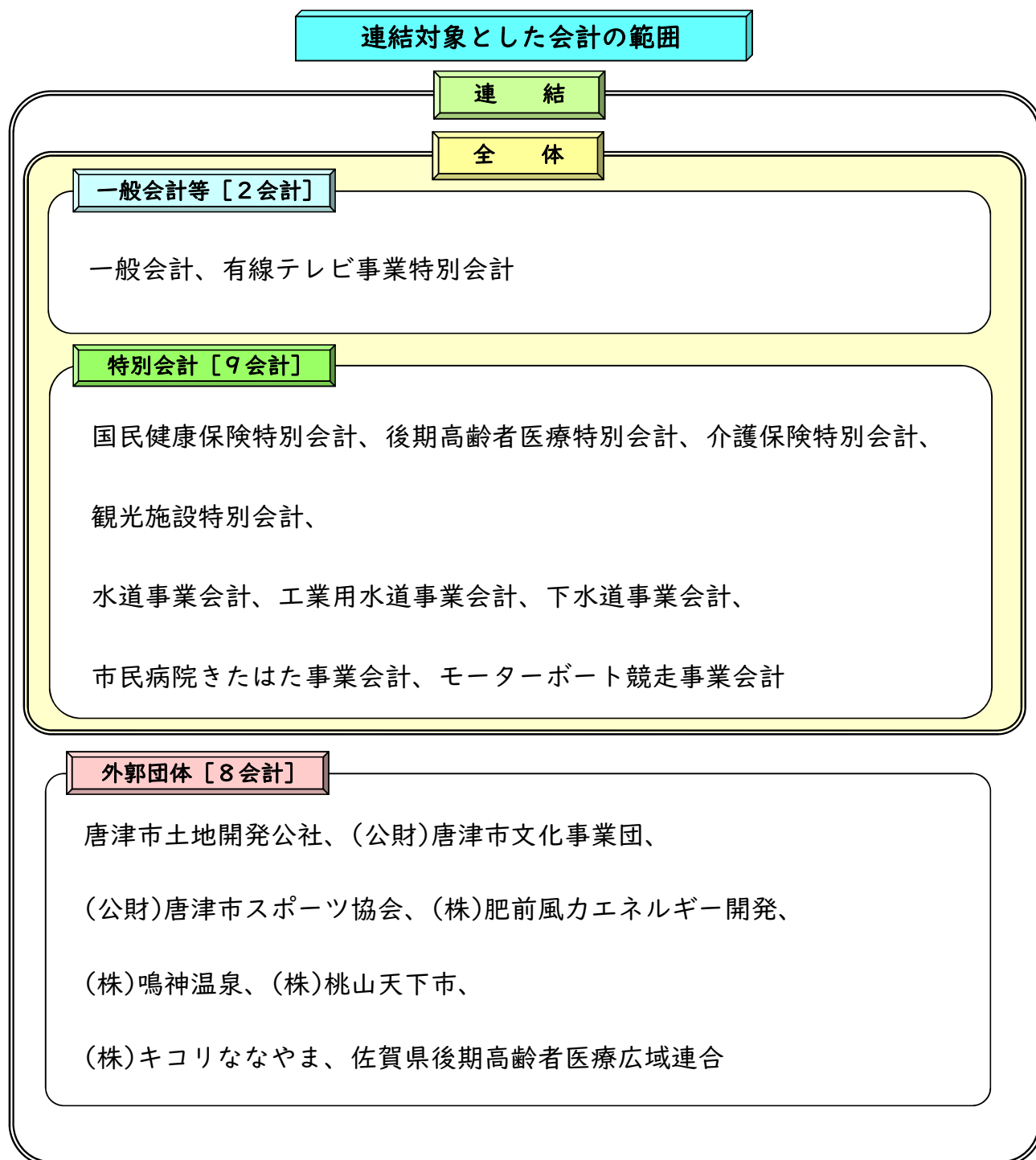
唐津市 財務部 財政課

目 次

I 令和5年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 令和5年度 唐津市財務諸表（要約）	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3) 資金収支計算書	5
IV 分析比率	6

I 令和5年度 唐津市財務諸表の公表について

令和5年度決算に係る財務書類を作成しましたので公表します。



※ 本市では、平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表（財務書類）を「基準モデル」にて作成し公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算からは「統一的な基準」にて財務書類を作成し公表しています。

※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ



Ⅲ 令和５年度 唐津市財務諸表（要約）

（１）貸借対照表（バランスシート）（令和６年３月３１日）

令和６年３月３１日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。
行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位 百万円）

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
Ⅰ 固定資産	285,586	98%	401,471	91%	401,636	91%	Ⅰ 固定負債	89,682	31%	168,498	38%	167,900	38%
(Ⅰ) 有形固定資産	260,836	89%	368,656	84%	368,705	83%	①地方債等	79,172	27%	122,775	28%	122,813	28%
①事業用資産	113,389	39%	121,158	28%	121,178	27%	②退職手当引当金	9,168	3%	9,485	2%	9,493	2%
②インフラ資産	145,735	50%	232,018	53%	232,018	52%	③その他	1,342	0%	36,238	8%	35,595	8%
③物品	1,711	1%	15,480	4%	15,509	4%	2 流動負債	10,061	3%	25,896	6%	28,547	6%
(Ⅱ) 無形固定資産	79	0%	3,133	1%	3,141	1%	①1年内償還予定地方債等	8,130	3%	12,765	3%	15,341	3%
(Ⅲ) 投資その他の資産	24,671	8%	29,683	7%	29,790	7%	②未払金	0	0%	10,682	2%	10,738	2%
①投資及び出資金	517	0%	3,523	1%	3,368	1%	③その他	1,931	1%	2,449	1%	2,468	1%
②長期延滞債権	666	0%	888	0%	888	0%							
③基金	22,617	8%	24,438	6%	24,661	6%							
④徴収不能引当金	-66	0%	-103	0%	-103	0%							
⑤その他	936	0%	936	0%	977	0%							
2 流動資産	6,044	2%	38,257	9%	41,022	9%							
①現金預金	2,277	1%	25,271	6%	25,986	6%							
②未収金	163	0%	9,398	2%	9,599	2%							
③財政調整基金等	3,604	1%	3,604	1%	3,604	1%	負債の部合計	99,743	34%	194,394	44%	196,447	44%
④徴収不能引当金	0	0%	-65	0%	-65	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	48	0%	1,897	0%	純資産の部合計	191,887	66%	245,335	56%	246,211	56%
資産の部合計	291,630	100%	439,729	100%	442,658	100%	負債・純資産の部合計	291,630	100%	439,729	100%	442,658	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	254 万円	383 万円	385 万円	負債の部	87 万円	169 万円	171 万円
				純資産の部	167 万円	214 万円	214 万円

項目の説明

Ⅰ－（１）有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
Ⅰ－（２）無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
Ⅰ－（３）投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後１年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
2 流動資産	①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税收や使用料手数料のうち回収期限到来後１年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や１年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
Ⅰ 固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
2 流動負債	①１年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで2,916億円、全体ベースで4,397億円、連結ベースで4,427億円の資産を形成してきました。
そのうち、純資産である、1,919億円（一般会計等）、2,453億円（全体）、2,462億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である997億円（一般会計等）、1,944億円（全体）、1,964億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和６年３月３１日の唐津市の人口： 114,875 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

（単位 百万円）

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	72,011	100%	191,035	211%	207,268	195%
① 人件費	10,830	15%	12,438	14%	12,687	12%
② 物件費等	28,050	39%	121,973	135%	122,277	115%
③ その他の業務費用	1,174	2%	3,090	3%	3,278	3%
④ 移転費用	31,956	44%	53,534	59%	69,026	65%
2 経常収益	2,660	4%	103,108	114%	103,507	97%
3 臨時損失	2,572	4%	2,785	3%	2,786	3%
4 臨時利益	101	0%	153	0%	71	0%
純行政コスト	71,822	100%	90,558	100%	106,476	100%
5 財源	66,743	93%	89,987	99%	105,827	99%
① 税収等	46,943	65%	52,929	58%	60,523	57%
② 国県等補助金	19,800	28%	37,057	41%	45,304	43%
本年度差額	-5,080	-7%	-571	-1%	-649	-1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	-7	0%
7 無償所管替等	1,708	2%	1,789	2%	1,789	2%
8 その他の純資産変動額	-761	-1%	-741	-1%	-741	-1%
本年度純資産変動額	-4,133	-6%	477	1%	392	0%
前年度末純資産残高	196,019	-	244,858	-	245,819	-
本年度末純資産残高	191,887	-	245,335	-	246,211	-

※固定資産等の変動（内部変動）・固定資産等形成分	-3,522	-	-7,200	-	-6,915	-
・有形固定資産等の増加	3,949	-	10,268	-	10,272	-
・有形固定資産等の減少	9,883	-	17,703	-	17,714	-
・貸付金・基金等の増加	9,624	-	10,770	-	10,915	-
・貸付金・基金等の減少	7,211	-	10,535	-	10,387	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	63 万円	79 万円	93 万円
2 財源	58 万円	78 万円	92 万円
3 本年度差額（2財源－1純行政コスト）	-4 万円	0 万円	-1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況という

概要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで718億円、全体ベース906億円、連結ベースで1,065億円になります。住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで667億円、全体ベースで900億円、連結ベースでは1,058億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△41億円、全体ベースで5億円、連結ベースで4億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体及び連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△35億円、全体ベースで△72億円、連結ベースで△69億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	4,680	12,213	12,325
①業務支出(注)	62,191	171,067	187,283
②業務収入	68,874	185,286	201,612
③臨時支出	2,003	2,011	2,012
④臨時収入	0	5	8
(ロ)投資活動収支(②-①)	-5,725	-6,529	-6,529
①投資活動支出	13,347	17,808	17,956
②投資活動収入	7,622	11,279	11,427
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-1,045	5,684	5,796
(ハ)財務活動収支(②-①)	-321	-2,637	-2,769
①財務活動支出	7,987	12,627	12,761
②財務活動収入	7,666	9,991	9,992
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-1,366	3,047	3,027
2 前年度末歳計現金残高	2,768	21,349	22,084
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,402	24,396	25,111
5 本年度末歳計外現金残高	875	875	875
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,277	25,271	25,986
(注)うち、地方債等支払利息支出	245	788	789

項目の説明

- (イ)-①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出 : 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出 : 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入 : 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出 : 地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入 : 地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計等ベースで△14億円、全体ベースで30億円、連結ベースで30億円の資金が変動し、令和5年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで244億円、連結ベースで251億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△10億円、全体ベースで57億円、連結ベースで58億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	33.5%	33.1%	0.4
全 体	36.8%	36.9%	-0.1
連 結	37.5%	37.6%	-0.1

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	65.8%	66.5%	-0.7
全 体	55.8%	56.1%	-0.3
連 結	55.6%	56.0%	-0.4

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	52.0%	50.4%	1.6
全 体	79.2%	78.1%	1.1
連 結	79.8%	78.6%	1.2

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等※＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※土地等：土地、立木竹、建設仮勘定

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	78.5%	78.0%	0.5
全 体	69.9%	69.2%	0.7
連 結	69.9%	69.2%	0.7

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	285,585,929,654	固定負債	89,682,099,867
有形固定資産	260,835,755,616	地方債	79,172,378,164
事業用資産	113,389,404,881	長期未払金	0
土地	58,759,502,795	退職手当引当金	9,167,568,000
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	647,633,000
建物	111,230,512,914	その他	694,520,703
建物減価償却累計額	-64,598,663,109	流動負債	10,061,046,234
工作物	10,238,337,439	1年内償還予定地方債	8,129,908,200
工作物減価償却累計額	-7,246,327,409	未払金	0
船舶	11,948,000	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-11,947,999	前受金	0
浮標等	1,025,080,240	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-400,664,129	賞与等引当金	778,765,254
航空機	0	預り金	874,975,119
航空機減価償却累計額	0	その他	277,397,661
その他	0	負債合計	99,743,146,101
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	189,725,280	固定資産等形成分	288,478,866,149
インフラ資産	145,735,374,379	余剰分(不足分)	-96,592,326,437
土地	55,517,884,425		
建物	3,733,806,568		
建物減価償却累計額	-1,655,597,818		
工作物	523,732,855,273		
工作物減価償却累計額	-435,593,574,069		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	11,241,898,909		
物品減価償却累計額	-9,530,922,553		
無形固定資産	79,020,335		
ソフトウェア	79,020,335		
その他	0		
投資その他の資産	24,671,153,703		
投資及び出資金	517,229,341		
有価証券	113,600,000		
出資金	403,629,341		
その他	0		
投資損失引当金	-40,944,416		
長期延滞債権	666,497,441		
長期貸付金	977,095,040		
基金	22,616,951,372		
減債基金	748,876,482		
その他	21,868,074,890		
その他	0		
徴収不能引当金	-65,675,075		
流動資産	6,043,756,159		
現金預金	2,276,716,301		
未収金	162,727,370		
短期貸付金	0		
基金	3,604,458,696		
財政調整基金	3,604,458,696		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-146,208		
資産合計	291,629,685,813	純資産合計	191,886,539,712
		負債及び純資産合計	291,629,685,813

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	72,010,576,496		
業務費用	40,054,578,758		
人件費	10,830,330,068		
職員給与費	8,048,336,464		
賞与等引当金繰入額	778,765,254		
退職手当引当金繰入額	696,646,000		
その他	1,306,582,350		
物件費等	28,050,455,591		
物件費	14,539,302,773		
維持補修費	4,314,803,201		
減価償却費	9,196,349,617		
その他	0		
その他の業務費用	1,173,793,099		
支払利息	244,645,893		
徴収不能引当金繰入額	65,821,283		
その他	863,325,923		
移転費用	31,955,997,738		
補助金等	14,228,434,223		
社会保障給付	10,091,400,130		
他会計への繰出金	7,539,718,971		
その他	96,444,414		
経常収益	2,659,513,211		
使用料及び手数料	1,640,354,384		
その他	1,019,158,827		
純経常行政コスト	69,351,063,285		
臨時損失	2,572,027,508		
災害復旧事業費	2,002,581,163		
資産除売却損	569,446,345		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	100,913,000		
資産売却益	0		
その他	100,913,000		
純行政コスト	71,822,177,793		
財源	66,742,524,622		
税収等	46,942,773,464		
国県等補助金	19,799,751,158		
本年度差額	-5,079,653,171		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,522,101,162	3,522,101,162
有形固定資産等の減少		3,948,842,435	-3,948,842,435
貸付金・基金等の増加		-9,883,421,200	9,883,421,200
貸付金・基金等の減少		9,623,549,160	-9,623,549,160
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,707,655,829	1,707,655,829	
その他	-760,810,925	-14,727,126	-746,083,799
本年度純資産変動額	-4,132,808,267	-1,829,172,459	-2,303,635,808
前年度末純資産残高	196,019,347,979	290,308,038,608	-94,288,690,629
本年度末純資産残高	191,886,539,712	288,478,866,149	-96,592,326,437

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,190,950,905
業務費用支出	30,234,953,167
人件費支出	10,409,759,891
物件費等支出	18,854,105,974
支払利息支出	244,645,893
その他の支出	726,441,409
移転費用支出	31,955,997,738
補助金等支出	14,228,434,223
社会保障給付支出	10,091,400,130
他会計への繰出支出	7,539,718,971
その他の支出	96,444,414
業務収入	68,873,707,729
税収等収入	46,845,556,526
国県等補助金収入	19,377,816,549
使用料及び手数料収入	1,638,581,992
その他の収入	1,011,752,662
臨時支出	2,002,581,163
災害復旧事業費支出	2,002,581,163
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,680,175,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,346,557,030
公共施設等整備費支出	3,723,007,870
基金積立金支出	8,338,549,160
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,285,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,621,636,390
国県等補助金収入	421,934,609
基金取崩収入	6,580,178,943
貸付金元金回収収入	500,897,600
資産売却収入	117,625,238
その他の収入	1,000,000
投資活動収支	-5,724,920,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,986,740,440
地方債償還支出	7,986,740,440
その他の支出	0
財務活動収入	7,665,712,000
地方債発行収入	7,665,712,000
その他の収入	0
財務活動収支	-321,028,440
本年度資金収支額	-1,365,773,419
前年度末資金残高	2,767,514,601
本年度末資金残高	1,401,741,182
前年度末歳計外現金残高	817,628,744
本年度歳計外現金増減額	57,346,375
本年度末歳計外現金残高	874,975,119
本年度末現金預金残高	2,276,716,301

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,471,406,852	固定負債	168,497,611,327
有形固定資産	368,655,728,644	地方債	122,775,213,884
事業用資産	121,158,337,758	長期未払金	0
土地	60,074,717,996	退職手当引当金	9,484,591,768
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	647,633,000
建物	119,881,480,836	その他	35,590,172,675
建物減価償却累計額	-67,651,185,083	流動負債	25,896,197,741
工作物	11,263,341,848	1年内償還予定地方債	12,764,849,701
工作物減価償却累計額	-7,586,919,140	未払金	10,681,864,487
船舶	25,377,400	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-20,628,239	前受金	100,000,000
浮標等	1,025,080,240	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-400,664,129	賞与等引当金	890,030,998
航空機	0	預り金	1,179,483,402
航空機減価償却累計額	0	その他	279,969,153
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	194,393,809,068
建設仮勘定	355,835,170		
インフラ資産	232,017,581,395	【純資産の部】	
土地	59,619,972,111	固定資産等形成分	405,100,997,198
建物	7,524,312,491	余剰分(不足分)	-159,765,926,333
建物減価償却累計額	-2,816,091,747		
工作物	632,506,037,012		
工作物減価償却累計額	-465,335,755,958		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	519,107,486		
物品	37,821,305,974		
物品減価償却累計額	-22,341,496,483		
無形固定資産	3,132,908,561		
ソフトウェア	107,843,945		
その他	3,025,064,616		
投資その他の資産	29,682,769,647		
投資及び出資金	3,523,468,341		
有価証券	2,413,600,000		
出資金	1,109,868,341		
その他	0		
投資損失引当金	-40,944,416		
長期延滞債権	887,616,833		
長期貸付金	977,095,040		
基金	24,438,298,325		
減債基金	748,876,482		
その他	23,689,421,843		
その他	0		
徴収不能引当金	-102,764,476		
流動資産	38,257,473,081		
現金預金	25,271,341,692		
未収金	9,398,078,667		
短期貸付金	0		
基金	3,604,458,696		
財政調整基金	3,604,458,696		
減債基金	0		
棚卸資産	24,350,628		
その他	23,796,000		
徴収不能引当金	-64,552,602		
資産合計	439,728,879,933	純資産合計	245,335,070,865
		負債及び純資産合計	439,728,879,933

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	191,035,044,945		
業務費用	137,501,195,778		
人件費	12,438,461,204		
職員給与費	9,295,163,404		
賞与等引当金繰入額	890,030,998		
退職手当引当金繰入額	735,227,243		
その他	1,518,039,559		
物件費等	121,972,621,574		
物件費	103,455,513,420		
維持補修費	4,590,742,086		
減価償却費	13,926,366,068		
その他	0		
その他の業務費用	3,090,113,000		
支払利息	787,902,160		
徴収不能引当金繰入額	104,276,721		
その他	2,197,934,119		
移転費用	53,533,849,167		
補助金等	14,803,007,173		
社会保障給付	38,602,895,834		
他会計への繰出金	0		
その他	127,946,160		
経常収益	103,108,134,306		
使用料及び手数料	101,644,791,512		
その他	1,463,342,794		
純経常行政コスト	87,926,910,639		
臨時損失	2,784,553,204		
災害復旧事業費	2,002,581,163		
資産除売却損	773,183,223		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	8,788,818		
臨時利益	153,344,427		
資産売却益	0		
その他	153,344,427		
純行政コスト	90,558,119,416		
財源	89,986,703,932		
税収等	52,929,429,939		
国県等補助金	37,057,273,993		
本年度差額	-571,415,484		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-7,200,019,611	7,200,019,611
有形固定資産等の減少		10,267,835,478	-10,267,835,478
貸付金・基金等の増加		-17,702,933,421	17,702,933,421
貸付金・基金等の減少		10,770,306,350	-10,770,306,350
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,789,303,496	1,789,303,496	
その他	-741,000,580	5,083,219	-746,083,799
本年度純資産変動額	476,887,432	-5,405,632,896	5,882,520,328
前年度末純資産残高	244,858,183,433	410,506,630,094	-165,648,446,661
本年度末純資産残高	245,335,070,865	405,100,997,198	-159,765,926,333

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,067,107,371
業務費用支出	117,533,258,204
人件費支出	12,100,288,686
物件費等支出	102,583,945,353
支払利息支出	787,902,160
その他の支出	2,061,122,005
移転費用支出	53,533,849,167
補助金等支出	14,803,007,173
社会保障給付支出	38,602,895,834
他会計への繰出支出	0
その他の支出	127,946,160
業務収入	185,286,398,605
税収等収入	52,799,526,627
国県等補助金収入	35,426,056,719
使用料及び手数料収入	95,514,795,945
その他の収入	1,546,019,314
臨時支出	2,011,369,981
災害復旧事業費支出	2,002,581,163
その他の支出	8,788,818
臨時収入	5,104,000
業務活動収支	12,213,025,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,807,828,254
公共施設等整備費支出	7,037,521,904
基金積立金支出	8,785,306,350
投資及び出資金支出	700,000,000
貸付金支出	1,285,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	11,278,710,101
国県等補助金収入	754,851,859
基金取崩収入	6,903,435,404
貸付金元金回収収入	500,897,600
資産売却収入	117,625,238
その他の収入	3,001,900,000
投資活動収支	-6,529,118,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,627,284,779
地方債償還支出	12,627,284,779
その他の支出	0
財務活動収入	9,990,703,385
地方債発行収入	9,990,703,385
その他の収入	0
財務活動収支	-2,636,581,394
本年度資金収支額	3,047,325,706
前年度末資金残高	21,349,040,867
本年度末資金残高	24,396,366,573

前年度末歳計外現金残高	817,628,744
本年度歳計外現金増減額	57,346,375
本年度末歳計外現金残高	874,975,119
本年度末現金預金残高	25,271,341,692

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,636,103,618	固定負債	167,900,152,887
有形固定資産	368,704,749,537	地方債等	122,812,835,884
事業用資産	121,178,388,459	長期未払金	1,617,000
土地	60,074,717,996	退職手当引当金	9,492,816,568
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	119,902,559,748	その他	35,592,883,435
建物減価償却累計額	-67,656,077,813	流動負債	28,547,101,458
工作物	11,269,445,848	1年内償還予定地方債等	15,340,776,452
工作物減価償却累計額	-7,589,158,877	未払金	10,738,066,127
船舶	25,377,656	未払費用	6,628,590
船舶減価償却累計額	-20,628,239	前受金	100,346,600
浮標等	1,025,080,240	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-400,664,129	賞与等引当金	896,658,617
航空機	0	預り金	1,184,655,919
航空機減価償却累計額	0	その他	279,969,153
その他	0	負債合計	196,447,254,345
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	355,835,170	固定資産等形成分	405,217,510,441
インフラ資産	232,017,581,395	余剰分(不足分)	-159,076,640,007
土地	59,619,972,111	他団体出資等分	70,249,946
建物	7,524,312,491		
建物減価償却累計額	-2,816,091,747		
工作物	632,506,037,012		
工作物減価償却累計額	-465,335,755,958		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	519,107,486		
物品	38,130,543,601		
物品減価償却累計額	-22,621,763,918		
無形固定資産	3,140,966,113		
ソフトウェア	112,254,837		
その他	3,028,711,276		
投資その他の資産	29,790,387,968		
投資及び出資金	3,367,581,491		
有価証券	2,415,600,000		
出資金	946,882,341		
その他	5,099,150		
長期延滞債権	887,778,757		
長期貸付金	977,095,040		
基金	24,660,660,995		
減債基金	748,876,482		
その他	23,911,784,513		
その他	61,020		
徴収不能引当金	-102,789,335		
流動資産	41,022,271,107		
現金預金	25,986,050,407		
未収金	9,599,035,960		
短期貸付金	0		
基金	3,604,458,696		
財政調整基金	3,604,458,696		
減債基金	0		
棚卸資産	1,873,027,204		
その他	24,251,442		
徴収不能引当金	-64,552,602		
繰延資産	0		
資産合計	442,658,374,725	純資産合計	246,211,120,380
		負債及び純資産合計	442,658,374,725

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	207,267,648,809			
業務費用	138,241,488,363			
人件費	12,686,527,598			
職員給与費	9,502,028,962			
賞与等引当金繰入額	896,658,616			
退職手当引当金繰入額	735,942,123			
その他	1,551,897,897			
物件費等	122,276,641,491			
物件費	103,496,017,271			
維持補修費	4,611,949,946			
減価償却費	13,937,752,972			
その他	230,921,302			
その他の業務費用	3,278,319,274			
支払利息	788,745,957			
徴収不能引当金繰入額	104,301,580			
その他	2,385,271,737			
移転費用	69,026,160,446			
補助金等	32,106,112,047			
社会保障給付	36,764,548,224			
その他	155,500,175			
経常収益	103,506,892,093			
使用料及び手数料	101,644,791,512			
その他	1,862,100,581			
純経常行政コスト	103,760,756,716			
臨時損失	2,785,632,170			
災害復旧事業費	2,002,581,163			
資産除売却損	773,183,223			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	9,867,784			
臨時利益	70,588,892			
資産売却益	0			
その他	70,588,892			
純行政コスト	106,475,799,994			
財源	105,827,151,667			
税収等	60,523,109,564			
国県等補助金	45,304,042,103			
本年度差額	-648,648,327			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-6,914,577,926	6,914,577,926	
有形固定資産等の減少		10,271,508,938	-10,271,508,938	
貸付金・基金等の増加		-17,714,320,325	17,714,320,325	
貸付金・基金等の減少		10,914,873,217	-10,914,873,217	
資産評価差額	-7,239,107	-10,386,639,756	10,386,639,756	
無償所管換等	1,789,303,496	-7,239,107		
他団体出資等分の増加	0	1,789,303,496		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-22,511	0	-22,511	0
その他	-741,000,580	-291,996,874	-449,003,706	
本年度純資産変動額	392,392,971	-5,424,510,411	5,805,535,046	11,368,336
前年度末純資産残高	245,818,727,409	410,642,020,852	-164,882,175,053	58,881,610
本年度末純資産残高	246,211,120,380	405,217,510,441	-159,076,640,007	70,249,946

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	187,282,858,933
業務費用支出	118,256,698,487
人件費支出	12,348,223,425
物件費等支出	102,870,339,880
支払利息支出	788,934,057
その他の支出	2,249,201,125
移転費用支出	69,026,160,446
補助金等支出	32,106,112,047
社会保障給付支出	36,764,548,224
その他の支出	155,500,175
業務収入	201,612,250,138
税収等収入	60,393,206,252
国県等補助金収入	43,672,824,829
使用料及び手数料収入	95,605,576,608
その他の収入	1,940,642,449
臨時支出	2,012,448,947
災害復旧事業費支出	2,002,581,163
その他の支出	9,867,784
臨時収入	7,935,000
業務活動収支	12,324,877,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,955,931,516
公共施設等整備費支出	7,041,195,364
基金積立金支出	8,929,736,152
投資及び出資金支出	700,000,000
貸付金支出	1,285,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	11,427,194,946
国県等補助金収入	754,851,859
基金取崩収入	7,051,920,249
貸付金元金回収収入	500,897,600
資産売却収入	117,625,238
その他の収入	3,001,900,000
投資活動収支	-6,528,736,570
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,760,680,829
地方債等償還支出	12,759,078,669
その他の支出	1,602,160
財務活動収入	9,992,027,099
地方債等発行収入	9,992,027,099
その他の収入	0
財務活動収支	-2,768,653,730
本年度資金収支額	3,027,486,958
前年度末資金残高	22,083,590,317
比例連結割合変更に伴う差額	-15,585
本年度末資金残高	25,111,061,690

前年度末歳計外現金残高	817,642,381
本年度歳計外現金増減額	57,346,336
本年度末歳計外現金残高	874,988,717
本年度末現金預金残高	25,986,050,407

